

# 鳥取県×日本財団共同プロジェクト 取組概要

平成29年5月31日



# 共同プロジェクトの概要

## ①中山間地域の生活支援

- 住み慣れた地域で暮らし続けられる生活支援モデルを構築
- 自立型地域コミュニティ拠点、地域の見守り、買い物支援モデル等を構築



## ④障がい者スポーツの拠点になる

- 健全者と障がい者が一体となって取り組み、地域全体で障がい者スポーツの裾野拡大、競技力向上、合宿実施等が可能な障がい者スポーツの拠点づくり



## ②住民参加型の健康づくり

- 地域における住民主体の日常的な住民参加型の運動プログラム、健康づくりの全県展開と取組を通じた健康寿命の引き上げ
- 新たな認知症予防プログラムの開発・普及



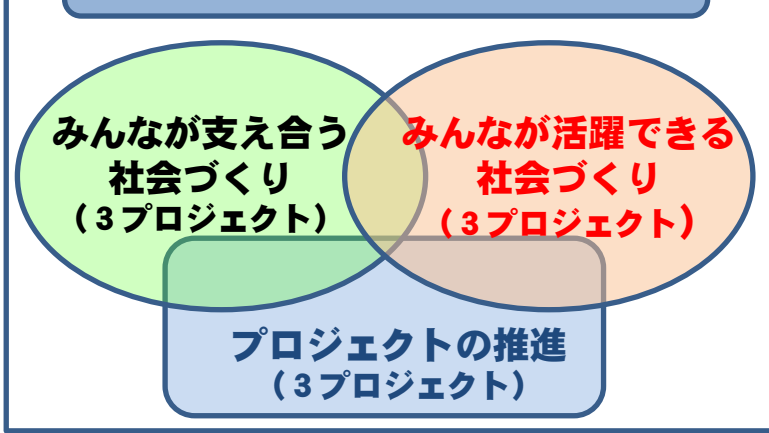
## ③難病の子どもと家族の地域生活支援

- 医療的ケアが必要な子どもと家族が孤立しない支援体制を構築
- 小児在宅医療・生活を支える人材の育成とネットワーク化



## 共同プロジェクトの構成

総額30億円規模



県民一人ひとりが県の未来を考え、動く社会をめざし  
**5年間で3分野9プロジェクトを推進**

## ⑤地域交通モデルの構築

- 県内タクシーのユニバーサルデザイン化(200台導入)により、誰もが移動しやすい新たな公共交通モデルを構築



## ⑥働く障がい者を増やす

- 工賃3倍増達成を通じて活力を持って暮らせる福祉的就労環境を実現し、一般就労での就業者増加につなげる



## ⑦将来の担い手・リーダーの育成

- 研修、視察等を通じ、共同プロジェクトを将来にわたり推進する人材の育成を図る



## ⑧鳥取助成プログラム

- NPOや地域おこし協力隊など将来の担い手の新たなチャレンジを支援し地域における民間活動を活性化



## ⑨県の魅力発信

- ネットとリアル、双方で県の魅力を再発見し、価値を創造する取組を行う



# 共同プロジェクトを通じた地域力の向上

## 【社会関係資本の劣化対策】

地域活動の維持・促進環境の整備

中山間地域の生活支援

中山間地域における生活機能の支援

地域交通のモデル  
(UDタクシー導入)

中山間地域等における新たな移動手段の確保・構築

## 【多様な人材の社会参画】

誰もが暮らしやすい地域づくり

働く障がい者の活躍  
(工賃向上等)

障がい者スポーツの拠点整備

農福連携等  
工賃向上

障がい者等  
多様な人材の  
社会参画

地域内交通による  
移動の確保

障がい者の  
社会参画

小児難病児生活支援

誰もが暮らしやすい地域づくり

地域の人材・担い手、  
強いコミュニティの構築

【地域自治力を向上させる  
社会システムの醸成支援】

- ・人材育成プログラム
- ・鳥取助成プログラム

地域経済の循環  
システム構築

地域で稼ぐ仕組みの構築

健康寿命の延伸

健康づくり・  
難病児と家族の  
地域生活支援



## <目指す地域の姿>

買い物、移動手段、見守り等、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が維持され、地域住民が健康で生き生きと生活し、主体的に地域活動に取り組んでいる

## <主要K P I>

地域での暮らしやすさの向上  
「小さな拠点」の数：30箇所  
買い物支援・見守りカバー率：集落の90%以上



## これまでの主な取組



### 【岩美町】

「道の駅を拠点に農山村・漁村で元気に安心して暮らし続けられるまち」

- 地域交流拠点(漁村カフェ、農村サロン、漁村加工場)
- 移動販売及び集荷車(買い物支援及び見守り活動)
- ITネットワーク構築(住民と病院、社協を繋ぐ健康講座)
- 若者移住者の定着支援・創業支援<町>

### 【江府町】

「地域循環により生涯住み続けられるまち」

- 移動販売(買い物支援、見守り、看護の宅急便)
- 地域人財育成拠点を兼ねた地域交流サロン
- 通学経費支援・公設塾の開設<町>
- 道の駅の地域経済循環・交流拠点化<町>

### 【智頭町】

「障がい者の活躍で生活を支える移動販売」

- 移動販売鳥取モデル(地元商店、福祉事業所連携)
- 森のようちえん、森林セラピー等森の活用<町>
- 住民出資の共同店舗運営<住民>

### 【その他県・市町村独自の取組】

- ・高齢者の健康・交流サロン・ミニディ運営<各市町>

## 取組成果



### ○地域高齢者が生き生きと生活

- ・地域住民の交流が生まれ、相互見守り機運、笑顔が増加
- ・交流サロン等への外出機会、多世代交流機会が増加
- ・道の駅での販売、地域活動参画等を通じた生きがいの創出

### ○地域の健康意識が向上し、健康不安が解消

- ・気軽に健康相談でき、通院への意識的ハードルが低下
- ・食生活や運動習慣の見直し、健康意識が向上
- ・未病状態での早期受診勧奨など予防体制が向上

### ○地域高齢者等の買い物不安の解消

- ・車両小型化等により買い物困難地域を100%カバー
- ・地域高齢者への訪問インフラが構築され見守り環境が向上

### ○障がい者のやりがい、スキルの向上

- ・地域で感謝され頼りにされる仕事にやりがいを持って活動
- ・勤務習慣、生活リズム改善、コミュニケーション能力の向上

### 【プロジェクトを契機とした次なる取組】

#### ○住民自ら地域に目を向け、まちづくり、ボランティア活動が活性化

⇒多世代交流の場創設、他地区への取組波及、活動団体創設等

#### ○健康サロン、買い物等と連動した地域の移動利便性の向上

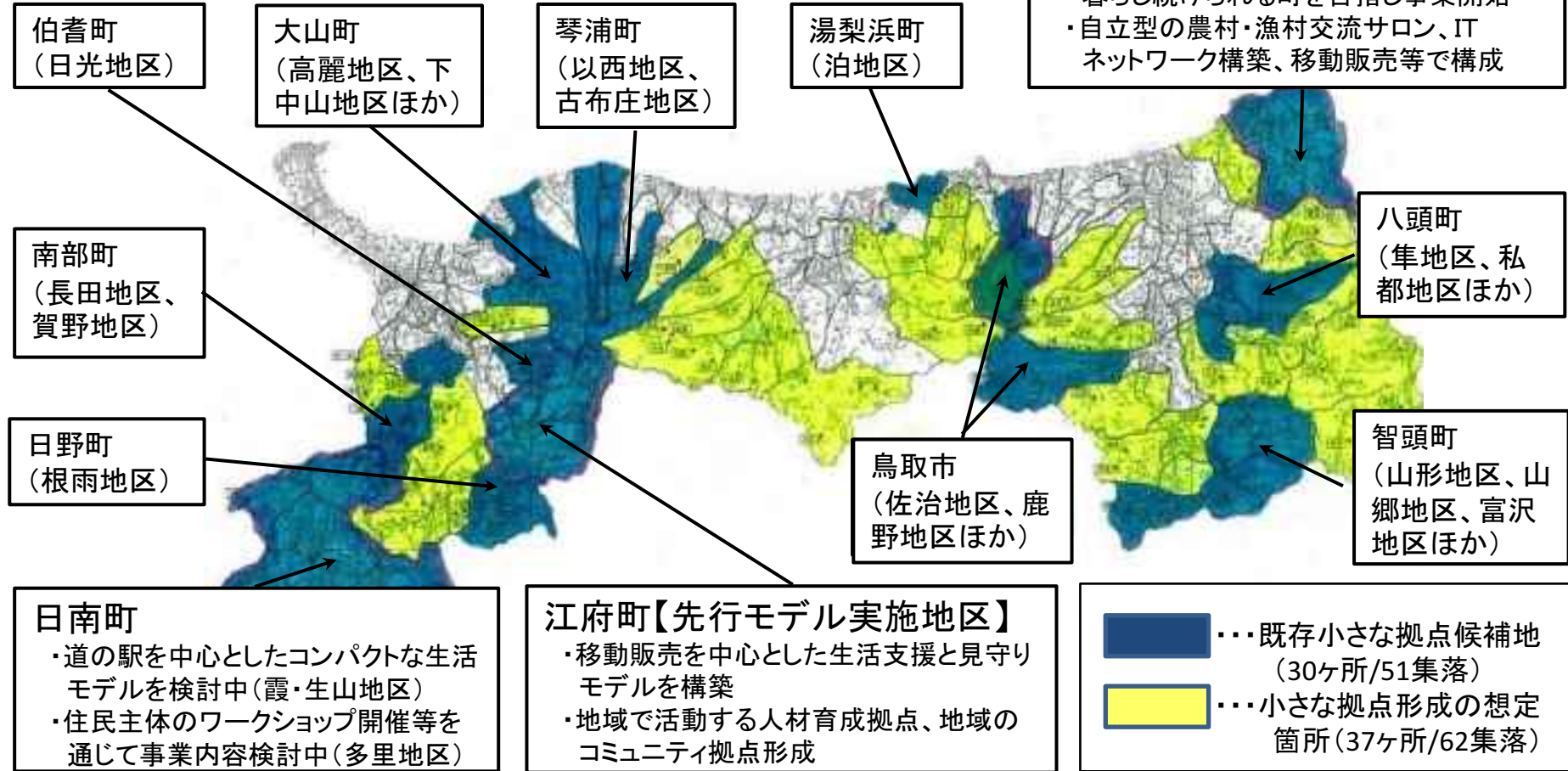
#### ○高齢者の生きがいと災害に強い安全な地域づくりへの取り組み

#### ○地域高齢者への訪問インフラの拡充・横展開(配食、見守り等)



# 【参考】中山間地域における小さな拠点設置検討状況

○山間集落实態調査対象の全113集落をカバーする  
67ヶ所程度の小さな拠点・機能の検討が進展



## <目指す地域の姿>

買い物、移動手段、見守り等、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が維持され、地域住民が健康で生き生きと生活し、主体的に地域活動に取り組んでいる

## <主要K P I>

地域での暮らしやすさの向上  
「小さな拠点」の数：30箇所  
買い物支援・見守りカバー率：集落の90%以上

## <目指す地域の姿>

県民一人ひとりが健康の重要性を認識、健康に配慮した生活習慣が定着し、地域において住民自らが運動や健康づくりに継続的に取り組んでいる

## <主要KPI>

健康寿命：全国順位の上昇  
特定健康診査の受診率：70%  
運動習慣者の割合：30%以上  
一日の歩数：男性8,000歩、女性7,000歩以上

## これまでの主な取組

### 【運動習慣化の取組】

- 「普段から歩こうウォーキングキャンペーン事業」の実施<財団>



### 【認知症予防の研究開発】

- 大学等と連携した鳥取県独自の認知症予防プログラムの開発<財団>



### 【県・市町村独自の取組】

- 「まちの保健室」の推進<県・市町村>  
大学等と連携した「まちの保健室」の実施  
健康づくりリーダー「まめんなかえ師範」養成
- 健康マイレージ事業<民間・市町村>  
職域や市町村単位での健康マイレージ事業
- ご当地体操、生涯スポーツ推進<市町村>  
介護予防に向けたご当地体操等の推進  
高齢者等の生涯スポーツの推進 等



## 取組成果

### ○ウォーキング大会が運動習慣化のきっかけに

- ・約160チーム、500名参加、ウォーキング習慣のない者6割
  - ・参加者の8割が運動習慣化のきっかけになったと回答
- ⇒規模・内容を拡充して継続実施し、県民運動へ  
※SUN-IN未来ウォーク開催(6/3-4、県中部)

### ○認知症予防プログラムの完成・普及

- ・多くの市町村が効果的な予防対策に取り組みたい意向
  - ・認知症予防対策の第一人者によるエビデンスのあるプログラムへの期待大
- ⇒プログラムの効果を実証し、全県展開へ



### ○地域での健康づくりの取組が拡大

- ・まちの保健室：12市町村に拡大(全市町村での展開へ)
- ・まめんなかえ師範：66名養成(4年間で200名養成へ)
- ・健康マイレージ事業：約1,100事業所、10市町村が取組
- ・ご当地体操等：16市町村が取組を推進

### 【今後の展開】

- 市町村と連携した健康づくりの取組拡大<県・市町村・民間>  
「健康づくり鳥取モデル事業」と連携したモデル構築  
地区単位(公民館等)や企業での運動による継続的な健康づくりモデルの構築に向けた取組を推進



# 難病の子どもと家族の地域生活支援

## <目指す地域の姿>

福祉、医療、教育、就労の連携により、子どもの成長に合わせた切れ目のない支援が提供され、医療的ケアが必要な子どもや家族が地域で安心して暮らしている

## <主要K P I>

医療的ケア児・家族の暮らしの安心度の向上  
地域連携ハブ拠点の数：県内3箇所  
小児在宅医療人材の育成数：50名以上

## これまでの主な取組

### 【専門人材の育成】

- 小児在宅医療専門人材の育成<財団>  
医療的ケア児に係る専門人材、ボランティア育成を担う「小児在宅支援センター」の開設
- 機運醸成、人材発掘<財団>  
難病児支援を考えるワークショップ  
「ワールドカフェ」の開催



### 【拠点整備に向けた検討】

- 実態調査によるニーズ把握<県>  
難病の子どもと家族に関する実態調査実施

### 【拠点整備の考え方(求められる機能)】

#### <整備の考え方>

- ・医療的機能+福祉的機能+地域交流機能を整備
- ・地域との関わり、関係機関との連携、地域の支援者とのネットワーク構築

#### <求められる機能>

- ①ワンストップ機能・・・医療型拠点として地域事業所の相談に対応できるスーパーバイズ機能(よろず相談、地域資源紹介、手続支援等)
- ②バックアップ機能・・・生活ニーズや地域資源に関する情報提供・収集、二次医療圏をカバーできる体制、研修による人材育成

## 取組成果

### ○医療的ケア児支援を担う人材の育成が進展

- ・平成29年度よりOJT方式等による研修を本格実施中
- ・医師、看護師、教員、リハビリスタッフ等多職種20名以上が取組中

### ○家族、関係者から高い評価

- ・訪問診療先の家族等から「安心感につながる」等の声
- ・関係者は地域に根ざした不可欠な存在としてセンター設置を評価
- ・センターのバックアップにより、地域医療機関の受入環境が向上

### ○関係者のネットワーク化が進展

- ・地域内多分野の担い手人材の発掘、ネットワーク化が進展

### 【今後の展開】

### ○医療的ケア児への支援サービスの充実<県・民間>

- ・専門人材(3年間で50名育成)による支援の充実、ネットワーク構築

### ○地域連携ハブ拠点の整備<財団・県・民間>

- ・県内3箇所(東・中・西部の圏域ごと)の地域連携ハブ拠点整備へ(現在、県内複数団体と協議中)

### <具体的な機能の例>

- ・医療的機能:有床診療、子どもホスピス、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ
- ・福祉的機能:日中活動の場、ショートステイ、居宅介護
- ・地域交流機能:保護者同士や地域との交流の場
- ・相談機能:相談支援、医療と福祉のコーディネート

# 障がい者スポーツの拠点

## <目指す地域の姿>

専門的なサポート体制により、障がい者が安心してスポーツに取り組める環境があり、障がい者が健常者とともに、大会参加を含めて習慣的にスポーツに取り組んでいる

## <主要KPI>

障がい者のスポーツ実施率：40%  
障がい者スポーツ大会・合宿開催件数の増  
取組意欲・環境満足度、県民理解度の向上

## これまでの主な取組

### 【拠点整備に向けた検討】

#### ●有識者検討会による検討<財団>

拠点施設の機能、規模、運営体制等を検討  
関係団体、大学、競技者、医師、理学療法士等で構成

### 【施設のバリアフリー化】

#### ●電光掲示装置の改修<財団>

陸上競技場の電光掲示板を聴覚障害者対応に改修

#### ○バリアフリー改修<県>

階段手すり設置、スロープ改修等を順次実施

### 【障がい者スポーツの振興】

#### ○日本パラ陸上大会の開催等<県>

あいサポートフェスタを併催し、2日間で約5千人参加  
スポーツ教室開催、指導員養成、大会開催支援等

## 【障がい者スポーツ拠点整備の基本的な考え方】

### <コンセプト>

障がいの種類・程度に関わらず、誰もが広く利用できる機能・体制の一体的整備を目指す

- ①障がい者スポーツのきっかけ作り、スポーツ人口の拡大(始める・つづける)
- ②トップを目指すアスリート支援
- ③障がい者スポーツへの親しみ、あこがれ醸成

### <拠点化が目指すもの>

布勢総合運動公園を障がい者スポーツ振興の拠点とし、鳥取を障がい者スポーツのメッカとする

- ・裾野の拡大:障がいの種類、程度、関心に応じて自主的にスポーツに関わり親しめる環境作り
- ・競技力の向上:競技水準を高めトップを目指す医科学サポート
- ・大会・合宿誘致:交流を拡大し、スポーツに触れ、楽しむ機会の創出

## 取組成果

### ○障がい者スポーツのメッカに向けた機運の高まり

- ・県内外の関係者からの拠点整備への期待・関心大
- ・年間延べ2万人以上の利用を想定した基本計画づくりを推進中

### ○日本パラ陸上大会等で活用・高評価

- ・日本パラ陸上、車いすマラソン等の参加選手、関係者からバリアフリー施設、地域の声援等、障がい者スポーツ環境に高い評価

### 【今後の展開】

#### ○障がい者スポーツ拠点の整備へ<財団・県・民間>

- ・2020東京オリパラに向け、関係者から幅広い意見聴取をしつつ、布勢総合運動公園を核とした障がい者スポーツ拠点整備を推進。
- ・全国から障がい者が集まる、障がい者スポーツのメッカへ

#### ○障がい者スポーツの振興<県・市町村・民間>

- ・日本パラ陸上のレガシーを活かし、障がい者スポーツへの理解深化、受入体制の充実等ソフト面を含めた大会誘致、スポーツ人口拡大へ

### <タイムスケジュール>

- 平成29年8月  
基本計画完成・公表
- ～平成30年6月  
基本設計、実施設計
- 平成30年度  
工事着手
- 平成31年度  
拠点施設完成・運用開始





# 地域交通のモデルづくり

## <目指す地域の姿>

UDタクシーが地域の交通手段として定着し、いつでも誰もが不自由なく移動できる環境が構築され、高齢者や障がい者等の自発的な社会参加が進んでいる

## <主要K P I >

UDタクシーの導入率：全国第1位  
UDタクシーの稼働率・利活用の向上  
県民の移動の利便性・満足度の向上

## これまでの主な取組

- タクシーのユニバーサルデザイン化<財団>
  - ・ユニバーサルデザインタクシー125台導入（東部55台、中部19台、西部51台）
  - ・県内小型タクシーの約1/3をUD化

## ○UDタクシーの利用促進<県・市町村・民間>

- ・市町村によるタクシー助成の取組強化  
17市町村がタクシー助成に取組（障がい者、高齢者、交通空白地、観光客等へのチケット配布等）
- ・CM、PRチラシ等による情報発信
- ・利用環境整備（待機場整備、案内看板等）

## ○ユニバーサルドライバー研修<県・民間>

- ・おもてなし、障がい者・高齢者等への理解
- ・12回開催、350名受講→全ドライバー受講へ



## 取組成果

### ○稼働率が大幅に向上、利用者の満足度も高い

- ・「黄色いタクシー」が広く県民に浸透し、稼働率が向上、売上げも上昇  
※1事業者あたりのUD車両の平均保有割合17.4%  
稼働率は通常タクシーの倍(212%)、最近では3倍(315%)となっている
- ・予約利用、リピート利用が多く、利用者の満足度も高い  
<利用者アンケート>  
半数以上が「便利なので使いたい」、8割が「次回も使いたい」と回答

### ○高齢者や障がい者の移動が容易に

- ⇒外出率の向上、自立・社会参加の進展へ
- ・車いす利用者や高齢者等の新規顧客での利用が増加
- ・障がい者等の新たな移動手段として定着  
(例)家族送迎が必要だった肢体不自由児が外来受診に一人で活用  
自宅の中から乗車までの手伝いを依頼されることも
- ・高齢者等の外出率が向上し、日常生活が活発化  
(例)「このタクシーで高齢になっても買い物に行こうと思った」等の声

### ○事業者等の独自の取組も拡大

- ・自転車積載サービス、筆談対応、バリアフリー観光での利用など

## 【今後の展開】

### ○中山間地域での公共交通としての活用<市町村・事業者>

- ・4市町がUDタクシーを活用した移動支援を検討中

### ○高齢者・障がい者の社会参加ツールに<市町村・事業者>

- ・健康づくり教室への参加、夜間の送迎利用等の仕組みを検討

### ○UDタクシーの普及・定着に向けた取組<県・事業者>

- ・UD車両の利用促進について、業界関係者との検討会を開催

## <目指す地域の姿>

障がい者の工賃向上、一般就労が進み、障がい者が自信とやりがいを持って働き、社会の担い手として生き生きと活躍している

## <主要KPI>

B型事業所の平均工賃：全国第1位、33,000円  
モデル事業所の平均工賃：50,000円  
障がい者一般就労者数：新規雇用1,000人創出  
障がい者の就労意欲・労働満足度の向上

## これまでの主な取組

### 【障がい者の工賃向上】

- リーディングモデル事業の構築<財団>  
市場競争力を有するモデル的な取組7件を事業採択、うち5件が稼働済
- 共同作業場の設置・運営(全国初)<県>  
「ワークコーポとっとり」での共同受注・作業
- 農福連携、水福連携の推進<県>  
コーディネーター配置、共同加工場支援等
- 事業所の取組支援<県>  
アドバイザー派遣、事業計画策定支援等

### 【障がい者の一般就労】

- 若年就職困難者の就労訓練<財団>  
発達障がい者等に特化した  
オフィス型ジョブトレーニングセンターの開設  
(半年間で相談50件、利用者10名、待機者多数)
- 障がい者の雇用の場の創出<県>  
障がい者雇用アドバイザー配置等
- 障がい者の離職防止<県>  
訪問型ジョブコーチ、仕事サポーター養成等
- 福祉就労から一般就労への加速<県>  
企業と福祉事業所の交流促進等

## 取組成果

- モデル事業所の工賃30%アップ
  - ・新規事業の売上増、来客数増により収益性向上
  - ・事業開始数か月で早速工賃に反映(32,000円→41,000円等)
- 障がい者の働く場の拡大(裾野拡大)
  - ・B型事業所の工賃支払総額、利用者延べ人数の増(5%程度)
  - ・新たな事業所や特例子会社設立、事業内容見直しの動き
- 障がい者の働く喜び、やりがいが向上
  - ・「仕事をするのが楽しい」、「人の役に立てることが嬉しい」等の声
  - ・仕事への意欲が高まり、接客など可能な作業の幅も拡大
- 事業所の意識が向上、主体的な取組が拡大
  - ・モデル事業所に触発され、他事業所の意識・行動が前向きに変化(工賃向上への積極的な取組・提案等)
  - ・「工賃日本一達成事業所協議会」の設立、自発的な連携の動き
- 障がい者の一般就労の進展
  - ・障がい者の一般就労者数が継続的に増加
  - ・新たな訓練手法により若年就職困難者の就労意欲・スキルが向上
  - ・利用者からは「自分の可能性に気づくことができた」等の声

### 【今後の展開】

- 共同作業場でのアッセンブリー事業<財団・県・事業所>
  - ・高単価作業への組み替えによる大幅な工賃向上を目指す
  - ・多くの事業所が参加に意欲
- 若年就職困難者訓練モデルの普及・展開<県・事業所>
  - ・訓練手法の県内福祉サービス事業所への横展開を推進



# 共同プロジェクトをきっかけとした地域の変化

## 鳥取県×日本財団共同プロジェクト

※地域医療、健康、交通手段等、地域基礎力の機能低下、自律性・持続性低下の要因となるテーマへの対策



“暮らし日本一”の鳥取県

課題先進県・鳥取でのチャレンジ!

### 主な取組成果

#### ◎地域住民の外出、活動機会の拡大

地域カフェ・サロン等交流の場・機会の拡大、UDタクシー導入による移動利便性向上 等

#### ◎高齢者や障がい者の意欲、生きがい向上

漁村カフェ等高齢者の働く場の拡大、ボランティア等地域活動への参画機会の拡大、障がい者の工賃向上・働く場の拡大・就労スキルの向上 等

#### ◎暮らしの安全・安心、住民の健康増進

移動販売による買い物不便の解消、高齢者等の地域見守り機能の強化、ウォーキング等運動習慣化の定着、地域での健康づくり活動の拡大 等

#### ◎地域・住民主導の主体的な取組の展開

モデル地区住民による団体創設、まちづくりイベント活発化、住民による配食サービス検討、民間主導での巡回バス運行検討、学生・企業主体のまちづくり活動の場の立上げ 等

#### ◎モデル事業の取組拡充、他地域波及、横展開

モデル地区近隣での加工品づくり検討、移動販売の機能強化・エリア拡大・横展開、中山間地域等でのUDタクシー活用検討、工賃向上に向けた事業所の取組拡大 等

### 新たな展開 発展的取組

## 目指す地域の姿

### 『地域力が高いとっとり』

(高い自治力により活発な運営がされている地域)  
(課題に対する自立した高い解決力をもった地域)

- ・人と人とのつながりやボランティアにより、地域活動が自主的に継続されている地域
- ・地域住民の自発的・能動的な行動により、地域課題への対策が自主的に行われている地域
- ・行政支援が減少しても地域の社会活動、経済が自立、自転している地域



## <KPI(事業評価指標)の設定>

- プロジェクト2年目に当たり、各プロジェクトを通じて目指す地域の姿を明らかにし、関係者が方向性を共有しながら取組を進める
- 県として、その達成度を測るための具体的な数値目標、客観的指標として事業評価指標(KPI)を設定。
- 取組の効果を検証しながら共同プロジェクトのPDCAサイクルを回していく。

## <外部委託による事業評価の実施>

- 日本財団として、鳥取モデルの全国への展開等を念頭におき、民間評価機関等への外部委託により、プロジェクトの事業評価を実施。
- 当面、進捗の早いUDタクシー導入等の評価を先行して進め、2年目終了のタイミング等で顧問団会議等において発表。
- 評価指標は、県が設定するKPIを参考に設定
- 事業評価により取組の成果を「見える化」し、全国への情報発信を図る(効果の出していない取組は軌道修正)。

# 共同プロジェクトに係る主要KPI

プロジェクト	目指す地域の姿	指標	現在値	目標値 (H31)	KPI設定の考え方
中山間地域の生活支援 ～住み慣れた地域での生活を守る～	買い物、移動手段、見守り等、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が維持され、地域住民が健康で生き生きと生活し、主体的に地域活動に取り組んでいる	地域での暮らしやすさ	－	暮らしやすさの向上	地域住民の生活不便・不安の解消、暮らしやすさ、生きがいの向上を目指す(モデル地区住民等へのアンケート調査を実施)
		人々の生活を支える「小さな拠点」の数	－	30箇所	生活支援モデルの構築・横展開により、県内各地での「小さな拠点づくり」につなげる
		買い物支援・見守りカバー率	集落の77.4% (H28)	集落の90%以上	買い物困難地域の解消、高齢者等の見守り体制の確保を目指す
住民参加型の健康づくり ～健康寿命日本～	県民一人ひとりが健康の重要性を認識、健康に配慮した生活習慣が定着し、地域において住民自らが運動や健康づくりに継続的に取り組んでいる	健康寿命	男性:全国34位 女性:全国22位(H25)	全国順位の上昇	健康寿命の延伸を目指す
		特定健康診査の受診率	42.1%(H27)	70%	県民の健康に対する意識を測る指標として設定
		運動習慣者の割合	男性26.5% 女性21.4%(H28)	30%以上	ウォーキングや運動習慣の定着化を目指す
		日常生活における1日の歩数	男性6,424歩 女性5,598歩(H28)	男性8,000歩以上 女性7,000歩以上	ウォーキングや運動習慣の定着化を目指す
難病の子どもと家族の地域生活支援 ～福祉、医療、教育の連携～	福祉、医療、教育、就労の連携により、子どもの成長に合わせた切れ目のない支援が提供され、医療的ケアが必要な子どもや家族が地域で安心して暮らしている	医療的ケア児・家族の暮らしの安心度	－	暮らしの安心度向上	医療的ケア児・家族の地域生活上の不安や孤立感の解消、暮らしやすさの向上を目指す(医療的ケア児・家族へのアンケート調査を実施)
		地域連携ハブ拠点の数	－	県内3箇所	二次医療圏ごとの支援拠点整備を目指す
		小児在宅医療人材の育成数	－	50名以上	医療的ケア児支援を担う専門人材、ボランティアの育成・確保を目指す
競技場のバリアフリー化 ～障がい者スポーツの拠点になる～	専門的なサポート体制により、障がい者が安心してスポーツに取り組める環境があり、障がい者が健常者とともに、大会参加を含めて習慣的にスポーツに取り組んでいる	障がい者のスポーツ実施率	32.7%(H26)	40%	障がい者スポーツの裾野拡大、運動習慣化を目指す
		障がい者スポーツ大会・合宿開催件数	－	開催件数の増	障がい者スポーツのメッカを目指す
		障がい者のスポーツへの取組意欲・環境満足度、県民理解度	－	取組意欲・満足度、県民期待度の向上	障がい者のスポーツへの取組意欲、スポーツ環境への満足度の向上を目指す(拠点施設利用者等へのアンケートを実施)
タクシーのユニバーサルデザイン化 ～地域交通のモデルをつくる～	UDタクシーが地域の交通手段として定着し、いつでも誰もが不自由なく移動できる環境が構築され、高齢者や障がい者等の自発的な社会参加が進んでいる	UDタクシーの導入率	－	全国第1位 (H29)	県内小型タクシー2/3のUD化による社会変革を目指す
		UDタクシーの稼働率・利活用	－	稼働率・利活用の向上	UDタクシーの稼働率の向上、地域の移動手段としての多方面での利活用を目指す(タクシー事業者等へのアンケート調査を実施)
		県民の移動の利便性・満足度	－	利便性・満足度の向上	UDタクシーの利用満足度、移動利便性、外出率の向上を目指す(UDタクシー利用者等へのアンケート調査を実施)
働く障がい者を増やす ～工賃3倍から産業の担い手づくり～	障がい者の工賃向上、一般就労が進み、障がい者が自信とやりがいを持って働き、社会の担い手として生き生きと活躍している	B型事業所の平均工賃	全国第8位 16,810円(H27)	全国第1位 33,000円	工賃日本一を目指す
		モデル事業所の平均工賃	22,757円(H27)	50,000円	日本財団採択事業所において、工賃5万円を目指す
		障がい者の一般就労者数	2,545人(H26)	新規雇用1,000人創出 (H27～30の4年間)	障がい者の一般就労、職場定着による新規雇用1,000人創出を目指す
		障がい者の就労意欲・労働満足度	－	労働意欲・満足度の向上	障がい者の就労に対する意欲や自信、労働満足度の向上を目指す(モデル事業所利用者等へのアンケート調査を実施)

# 参考資料

- 中山間地域の生活支援モデル  
（岩美町、江府町、智頭町）
- プロジェクトの推進  
（担い手育成、団体助成、情報発信）
- 新聞報道等



# 岩美町「農山村と漁村とつなぐ小さな拠点道の駅」モデル

<コンセプト> 道の駅を拠点に農山村・漁村で元気に安心して暮らし続けられるまち

## これまでの主な取組

### 【地域の経済循環】

- 漁村カフェ「なだばた」の開設<財団>  
地域高齢者の働く場、交流の場と魅力発信
- 農村サロン、漁村加工場の開設<財団>  
高齢者、障がい者が働き、交流する場
- 道の駅「きなんせ岩美」設置による地域の経済循環、交流拠点化<町>
- 若者移住者の定着支援、創業支援<町>

### 【地域の生活支援・共助】

- ITネットワークの構築<財団>  
漁村カフェと岩美病院、町社協を双方向で繋ぎ、健康講座、健康相談等を実施
- 移動販売<財団>  
中山間地域の買い物支援及び見守り活動
- 高齢者の健康・交流サロン運営<町>



## 取組成果



### ○地域高齢者が生き生きと生活

- ・地域住民の交流が生まれ、相互見守り機運、笑顔が増加  
※漁村カフェは目標(30人/日)の約2倍の入込客で好調な運営
- ・誘い合って作業することで、外出機会が増加
- ・道の駅での販売、周囲の期待等で参加者のやりがい向上

### ○地域の健康意識が向上し、健康不安が解消

- ・気軽に健康相談でき、通院への意識的ハードルが低下
- ・食生活や運動習慣の見直し、健康意識が向上
- ・未病状態での早期受診勧奨など予防体制が向上

### ○地域の買い物難民の解消

- ・車両小型化等により買い物困難地域を100%カバー
- ・週2回の山間集落高齢者への訪問インフラが構築され、見守り環境が向上

### 【プロジェクトを契機とした次なる取組】

### ○住民自らが地域に目を向け、持続可能なまちづくりへの活動が活性化

- ・多世代交流の場が創設<町>  
UDしごと交流センター(高齢者、障がい者、子どもの交流)
- ・他地区への取組の波及<地域>  
近隣の田後地区で地域女性による水産加工品づくり
- ・移住者と地元住民による団体創設<住民>  
まちづくりイベント等が活性化し、恒常的取組へ

# 農山村と漁村をつなぐ「小さな拠点」道の駅モデル（岩美町） 16

道の駅を拠点として、農山村・漁村で元気に安心して暮らし続けるまちを構築

▶ 生産した農産品・水産加工品等を道の駅で販売し、地域内の経済循環を創出する。



# 江府町「地域循環により生涯住み続けられるまちづくり」モデル

<コンセプト> 地域を循環する生活支援サービスで元気に安心して暮らし続けられるまち  
降雪量の多い冬期間における安心な暮らしと健康づくり習慣の確保

## これまでの主な取組

### 【地域の生活支援・共助】

#### ●移動販売<財団>

地域高齢者の買い物支援と見守り  
日野病院と連携した「看護の宅配便」実施

#### ●交流サロン(江尾、武庫)の開設<財団>

地域の高齢者が働き、交流する場づくり

#### ●地域人財育成塾、困り事への対応<財団>

実際の活動を通じ地域活動人材を育成する場

#### ○公設塾の開設<町>

町内で学習できる環境づくり

#### ○通学経費支援<町>

### 【地域の交流人口の増加】

#### ○道の駅「奥大山」の開設<町>

域外との交流拠点、地域製品の販売等生産者の  
生きがい創出

#### ○大学生の調査・研究フィールド<町・民間>

早稲田大学等中山間地域における調査、研究  
フィールド、地域高齢者等との交流



## 取組成果



### ○地域の買い物難民の解消と安心感の向上

- ・地域の買い物困難地域を100%カバー
- ・移動販売に併せた見守りで地域の安心感が向上
- ・買い物を機に高齢者が地域に出て交流機会、笑顔が増加
- ・定期的な健康管理により、早期対策等の安心感が向上

### ○地域高齢者の交流・活力が向上

- ・交流サロン等への外出機会、多世代交流機会が増加
- ・地域活動への参画を通じた生きがいの創出  
※約60名の地域住民ボランティアが自主的に登録・活動開始
- ・健康づくり講座補助等を通じた地域での活動人材の育成

### 【プロジェクトを契機とした次なる取組】

#### ○地域住民によるボランティア活動が活性化<住民>

- ・食生活改善グループによる配食サービス検討
- ・町主催の「認知症サロン」が、町民ボランティアによる運営  
に移行予定
- ・集落毎の地域活動人材による役場とのネットワーク
- ・町内中心部の生活支援拠点巡回バスの運行を検討

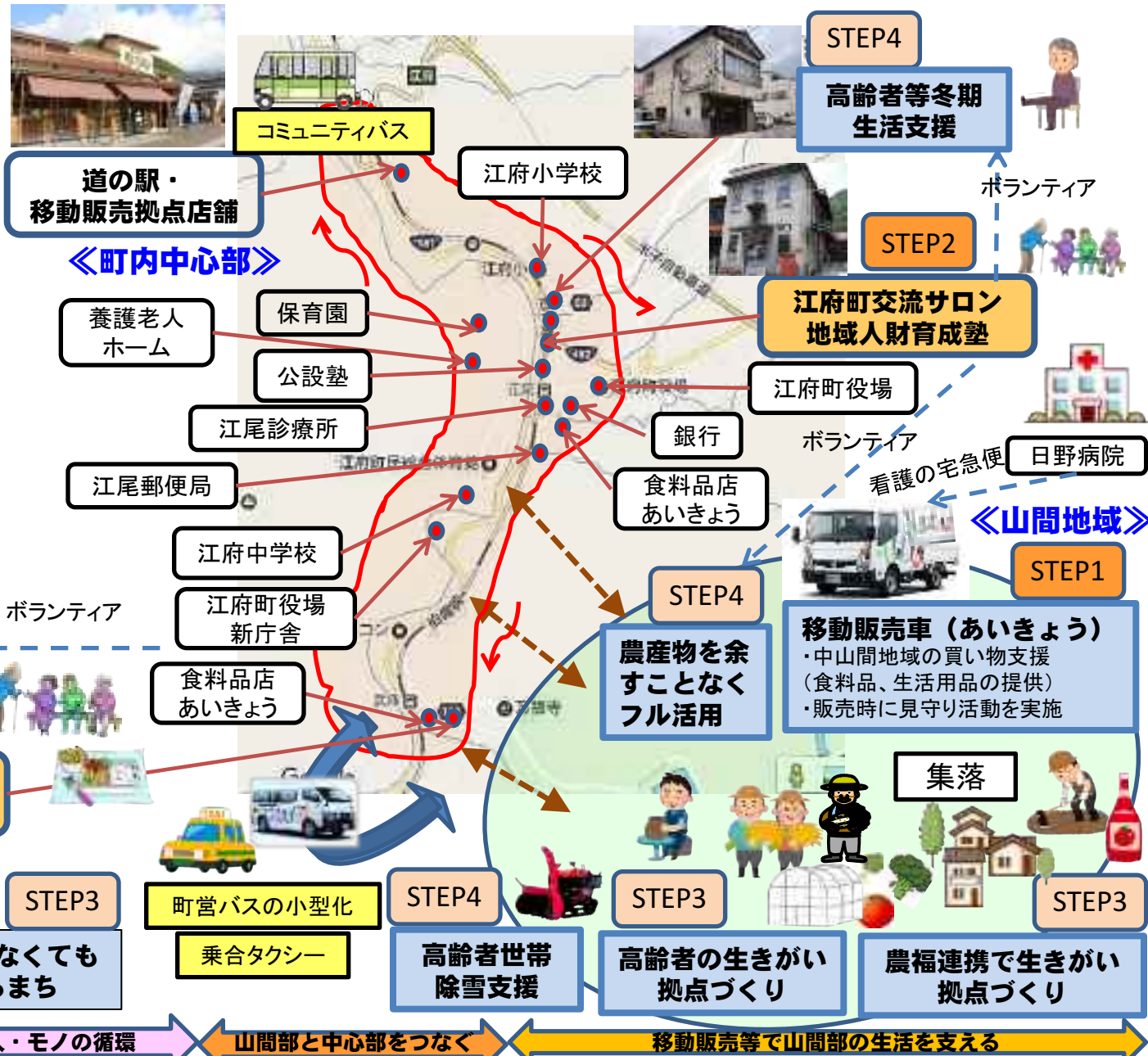
#### ○高齢者の生きがい・生活支援の新たな取組<町>

- ・高齢者の冬期生活の拠点、除雪支援等の仕組みづくり
- ・遊休施設を活用した高齢者等の活躍の場づくりを検討



# 江府町「地域循環により生涯住み続けられるまちづくり」モデル <sup>18</sup>

- 移動販売車や循環バス等の循環型地域サービスの提供により、住み続けられる中山間モデルを構築
  - 住民が主体的に地域行政サービス分野での役割を担い、行政と住民がともに支え合う地域モデルを構築
- ⇒ 移動販売で買い物を支える  
 ・町営バス等で移動を支える  
 ・人財を育成し生活を支える  
 ・機能集約のまち中心部の循環で生活と健康づくりを支える



# 智頭町「障がい者の活躍で生活を支える中山間地域移動販売モデル」

<コンセプト> 障がい者による移動販売により、中山間地域の高齢者等の安心な暮らしを確保  
障がい者の新たな活躍の場、就労訓練の場があり、地域社会で自立できるまち

## これまでの主な取組

### 【地域の生活支援・共助】

#### ●移動販売「鳥取モデル」の構築<財団>

地元商店が商品を供給、障がい者就労事業所が移動販売車による買い物支援を実施  
週6日稼働し、智頭町全域で巡回販売

#### ○森のミニデイの実施<町>

シルバー人材センター等を中心に地域高齢者の健康づくりとなるミニデイサービスを実施

#### ○住民出資の共同店舗運営(山形地区)<地域>

### 【地域の経済循環の創出】

#### ○森の活用<町>

森林セラピーの産業化、林業の再生に向けた人材育成塾の開設等

#### ○森のようちえんの活動<民間>

自然の中での育児、新たな価値観の創出

#### ○キクラゲハウス運営、地域産業化<地域>

高齢の住民等地域全体でキクラゲを生産し、リンガーハットへ販売、売上を地域活動に活用

## 取組成果

### ○地域高齢者等の買い物不安解消

- ・町内全域を網羅するルート設定により、各集落で週2回安定して購入できる買い物環境が整備
- ・移動販売車での買い物を機に高齢者が地域に出て交流機会、笑顔が増加。相互見守りに繋がっている
- ・移動販売が新規顧客確保に繋がり地域商店の継続性向上

### ○障がい者のやりがい、スキルの向上

- ・地域で感謝され頼りにされる仕事にやりがいをもって活動
- ・恒常的業務による勤務習慣の習得、生活リズムの改善
- ・対面販売によるコミュニケーション能力の向上

### 【プロジェクトを契機とした次なる取組】

#### ○地域高齢者への訪問インフラの拡充・横展開<民間>

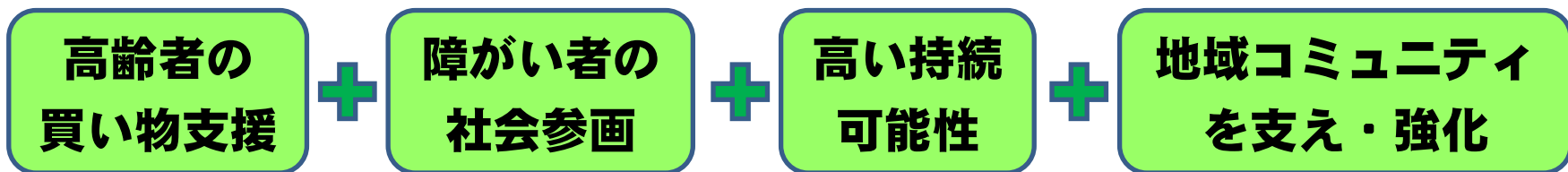
- ・近隣市町村を含めた複数車両での移動販売の検討
- ・今後、配食や困り事対応など機能を複合化
- ・販売ルート、顧客確定を踏まえ、見守り協定予定
- ・他エリアでも地元商店と福祉事業所のマッチングを行い、移動販売「鳥取モデル」の横展開を検討<県・民間>

#### ○高齢者の生活支援、森を活かした地域づくり<町>

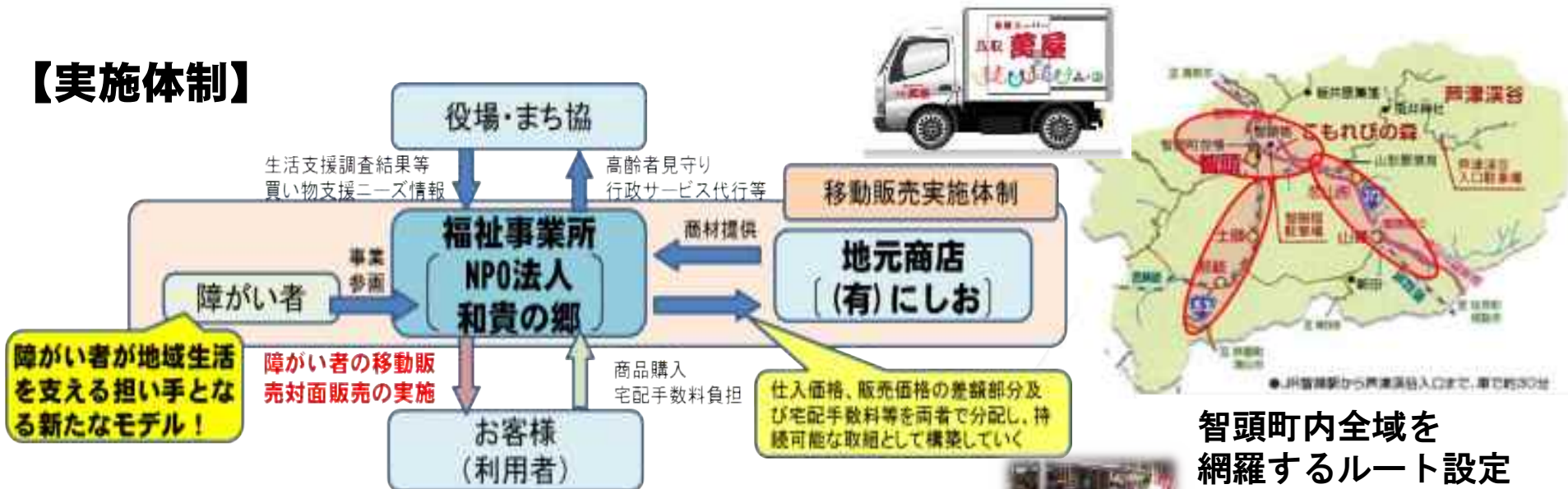
- ・互助による独居高齢者の生活支援、健康・生きがいづくり
- ・鳥取大学等と連携した森林を活用した地域づくり



# 障がい者が地域生活を支える「鳥取モデル」



## 【実施体制】



## 【各者の役割等】

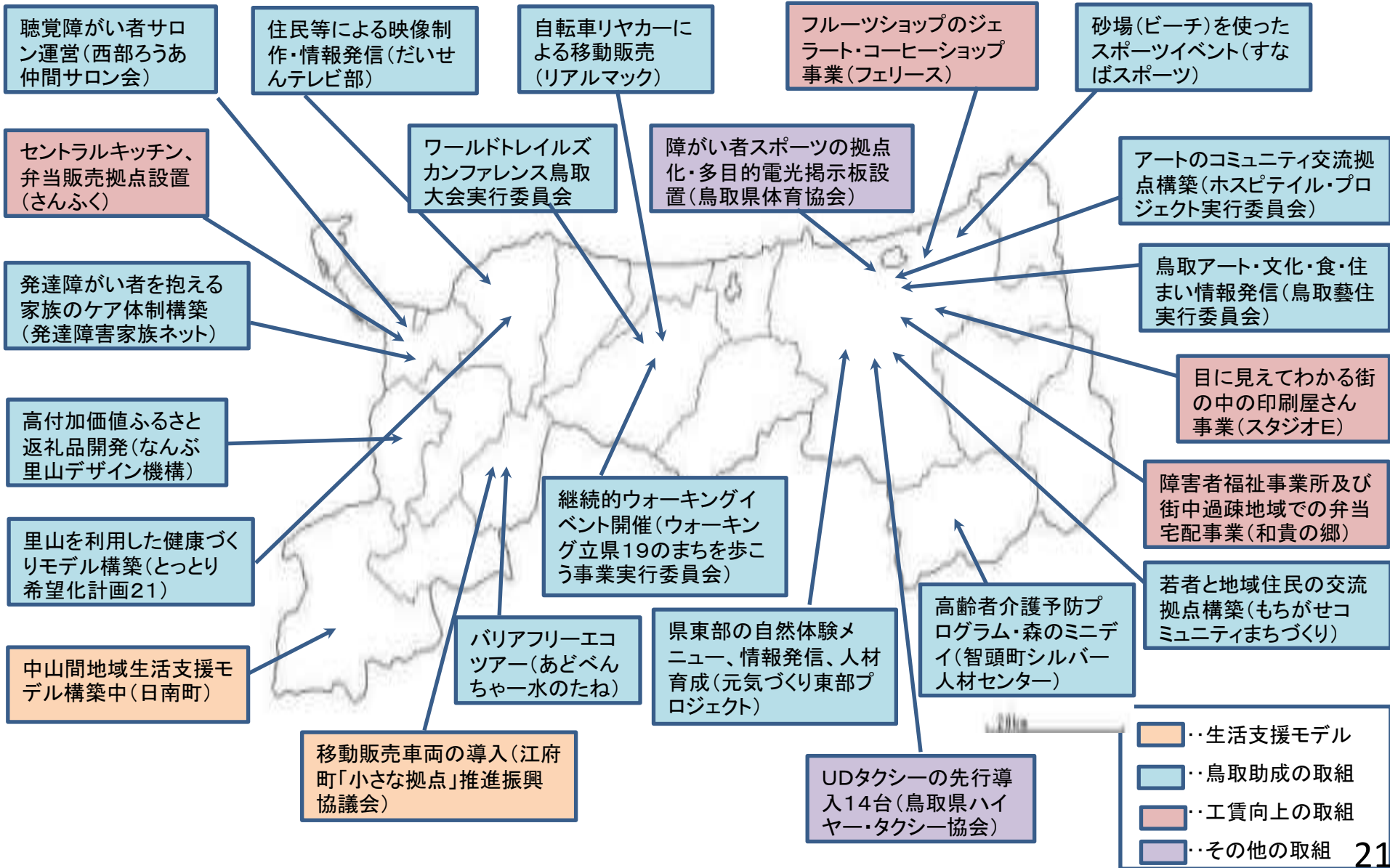
	メリット	責任
●福祉事業所 〔和貴の郷 (利用する障がい者)〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元密着で感謝される仕事</li> <li>・障がい者の就労訓練、社会性向上</li> <li>・高齢者へのサービスインフラの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動販売車等購入</li> <li>・商品管理</li> <li>・ノウハウの蓄積、構築</li> </ul>
●地元商店 〔(有)にしお〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・攻めの営業(新たな市場、顧客確保)</li> <li>・来店できない方へのアプローチ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・返品ロスの受入れ</li> </ul>
●お客様(利用者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎週2回、自宅前で対面購入が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宅配手数料相当の負担</li> </ul>





# プロジェクトの推進（担い手育成、団体助成、情報発信）

○中山間地域等、地域の担い手が不足する中で、研修プログラム、鳥取助成プログラム等を通じて、地域の中で自ら活動する人材、団体が増加。持続可能性を模索する意識も定着しつつある。





# プロジェクトの推進（担い手育成、団体助成、情報発信）

○地域住民有志が主体となり、地域課題やまちづくり、地域の活性化等について議論する場、スキームが県内各地域の中に生まれつつある等、住民意識に変化が見られる

